

請願第 33 号

令和 6 年 9 月 19 日受理

福祉医療委員会付託

## 「18 歳までの医療費無料制度の実施を求める」について

請 願 者 名古屋市熱田区沢下町 9-7  
愛知県社会保障推進協議会議長 森 谷 光 夫 ほか 1 人

紹 介 議 員 筒井タカヤ、下奥奈歩

(要旨) 子ども医療費無料制度は、子育て世代の切実な願いです。子どもは病気やけがが多く、重症化リスクも高いため早期の診断と治療が大切です。発熱しても手元にお金がなくて病院にいけない状況は、病状が急変しやすい子どもにとって命に直結する問題です。そのため、子ども医療費無料制度は、子育て支援の推進施策の大きな柱となっています。

愛知県では、1973 年 4 月にゼロ歳児の医療費窓口負担を県と市町村が 2 分の 1 ずつ負担して無料とする制度が発足しました。その後も市町村の対象拡大に合わせて県制度も対象を広げてきました。

いまでは 18 歳まで無料とする自治体が急速に広がり、県内 54 市町村のうち 2025 年 4 月までに通院・入院とも 18 歳まで無料とする自治体は 45 市町村 (83%) に広がり、入院無料は 53 市町村 (98%) となりました。

しかし、愛知県の子ども医療の補助対象は、2008 年以來 17 年間、通院が小学校就学前、入院が中学校卒業までに据え置かれており、県内各市町村の水準から大きく立ち遅れています。愛知県には、速やかに 18 歳までの対象拡大が求められます。

以上のことから、愛知県に次の事項の実施を求めます。

## 記

子どもの医療費無料制度の対象範囲を 18 歳まで拡大してください。